

2018年8月3日 全34頁

新興国マンスリー（2018年8月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
主任研究員 市川 拓也
研究員 中田 理恵

[目次]

世界経済「まだら模様」は総崩れの前兆か？	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年7月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	23
統計資料	25
新興国関連レポート	34

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

世界経済「まだら模様」は総崩れの前兆か？

～米国独り勝ちの功罪～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- IMF は「まだら模様」と呼んでいるが、世界経済は米国独り勝ちの様相を強めている。米国頼みは珍しいことではないが、現在は世界的に景気循環が成熟化しており、他の国・地域が米国に続いて成長モメンタムを高めるといったアップサイドリスクに乏しい。また米国自身の景気も成熟しており、金融政策は引き締め方向にある。これがドル高・新興国通貨安の背景となり、新興国経済を圧迫することで、米国独り勝ちの様相がますます強まるといった状況にある。
- となると、米国の孤軍奮闘がどこまで持続可能かが次の問題となろう。「まだら模様」の解消が勝ち組不在によって実現する可能性を考慮せざるを得ないということだ。そのうえで注視すべきは、やはり通商摩擦の行方ということになろう。トランプ氏がつぶやくような激烈な関税賦課は、米国自身にとっての最大の脅威である。

世界経済は拡張ながら「まだら模様」？

7月発表の世界経済見通し改定版で、IMFは2018年、2019年の世界全体の実質成長率をいずれも3.9%と、前回4月から据え置いた。世界経済は2016年の3.2%成長を直近の底として、2017年(3.7%)に始まった拡張が加速、継続するという楽観シナリオである。しかし、同レポートの文言は、こうした数字に反して慎重なトーンが強まっている。拡張は続くものの、より「まだら模様」となり、上記のような標準シナリオに対するリスクが増大しているというのである。まだら模様とは、2017年に顕著だった、落ちこぼれの少ない足並みをそろえた世界経済の拡大が終わりつつあるということだが、端的には、米国の独り勝ち的な状況が強まっているということだろう。

ごく足元の状況を確認してみよう。4-6月期のユーロ圏の成長率は前期比年率1.4%と、2017年通年の2.6%はもとより、1-3月期の1.5%をも下回った。当初、1-3月期のユーロ圏の低成長は天候要因等による一時的なものとみなされていたのだが、いまや2017年の高成長こそが一時的なものであった可能性を考慮せざるを得なくなっているように思える。米国、ユーロ圏に次ぐ規模を持つ中国は、4-6月期に前期比年率で7.4%成長し、前期の5.7%から顕著に加速した。しかし、同期は3四半期連続で減速した後の持ち直しであり、また、過去3年にわたって、4-6月期に加速し、7-9月期から翌年1-3月期まで減速というパターンが継続していることは、季節性の性質が変化し、季節調整値の信頼性が低下している可能性があることを示唆する。ここは1-3月期の6.8%から6.7%に微減速した前年比ベースの成長率をより実態に近いとみるべきだろう。こうした中で、米国のみが1-3月期の2.2%成長(前期比年率)から4.1%成長に大

大きく加速しているのである。

もちろん、世界経済が米国頼みの様相を強めるのは珍しいことではない。リーマン・ショック後に先進国の中で先陣を切って回復を遂げたのも米国であった。ただし、今回はいくつか、重要な違いがある。第一に、世界的な景気循環の成熟度が違う。現在は世界的に景気が成熟しており（その一種の完成形が 2017 年の世界経済だったというべきか）、リーマン・ショック後のように、他の国・地域が米国のあとを追って成長モメンタムを高めると期待することは難しい。ユーロ圏にせよ、中国にせよ、成長率が下がる一方とまでみる必要はないと思われるが、他の主要地域を含め、現在の世界経済にアップサイドリスクは乏しい。

もう一つの違いは、米国自身の景気も成熟化が進んでおり、リーマン・ショック後の超緩和状態から着実な引き締めへと、金融政策のスタンスが大きく転換していることである。これが現在のドル高の背景にある。そして、これと表裏の関係にある新興国通貨の下落が、少なからぬ新興国の為替防衛的な金融引き締めにつながっている。その結果、当該国の景況感の悪化が進むということになれば、米国が独り勝ちであるがゆえに（ドル高を通じ）、独り勝ちの度合いがますます強まることになる。となると、次に問題となるのは、米国の孤軍奮闘がどれほど持続可能か、ということにはなるまいか。

リスクオフでまだら模様解消？

米 EU 首脳会談で通商摩擦が小康状態入りしたかと思う間もなく、トランプ氏が対中輸入にかかる関税率の大幅引き上げを示唆するなど、この問題の帰趨を読みきれない状態が続いている。ただ、相当の確度で予見されるのは、トランプ氏がつぶやくような激烈な関税を課した場合、米国景気の独り勝ちが終わる可能性が高くなることだ。輸入価格の上昇が減税で潤った企業の収益を一部相殺し、家計の実質購買力を毀損することで、内需の勢いは着実にそがれることになろう。一方で、関税賦課がインフレ率を押し上げるために、FRB は引き締めの手を緩めることができなくなる。「まだら模様」の解消が勝ち組不在によって実現する可能性を考慮せざるを得ないということだ。

その時、新興国には世界的な景況感の悪化をもたらすリスクオフという、別種の逆風が吹き始める恐れがある。現在は対外債務の多寡、資源依存の程度等により、市場の新興国に対する評価も「まだら模様」であるが、リスクオフは、程度の差はあれ新興国全般への逆風となる可能性があるだろう。2019 年に向け、世界経済はダウンサイドリスクへのより慎重な備えを必要としている段階に入りつつあるように思える。

ブラジル

児玉 卓

ストライキの影響が顕在化

5月下旬、燃料価格の高騰に反発したトラック運転手によるストライキが物流の停滞等の混乱を引き起こした。その影響が、いくつかの経済指標に反映され始めている。5月の鉱工業生産は前月比▲10.9%の急減であった。停滞慣れしているブラジルではあるが、これほどの急減はリーマン・ショック後の2008年12月（同▲11.2%）くらいしかない。また、消費者物価上昇率は4月の前月比0.2%（前年比2.8%）、5月の0.4%（2.9%）を経て、6月に1.3%（4.4%）と急騰した。しかし、7月の月央値は0.6%（4.5%）と瞬間風速での上昇ペースが緩んでおり、この問題の経済へのダメージが比較的短期のうちに収束しつつあることを示唆している。

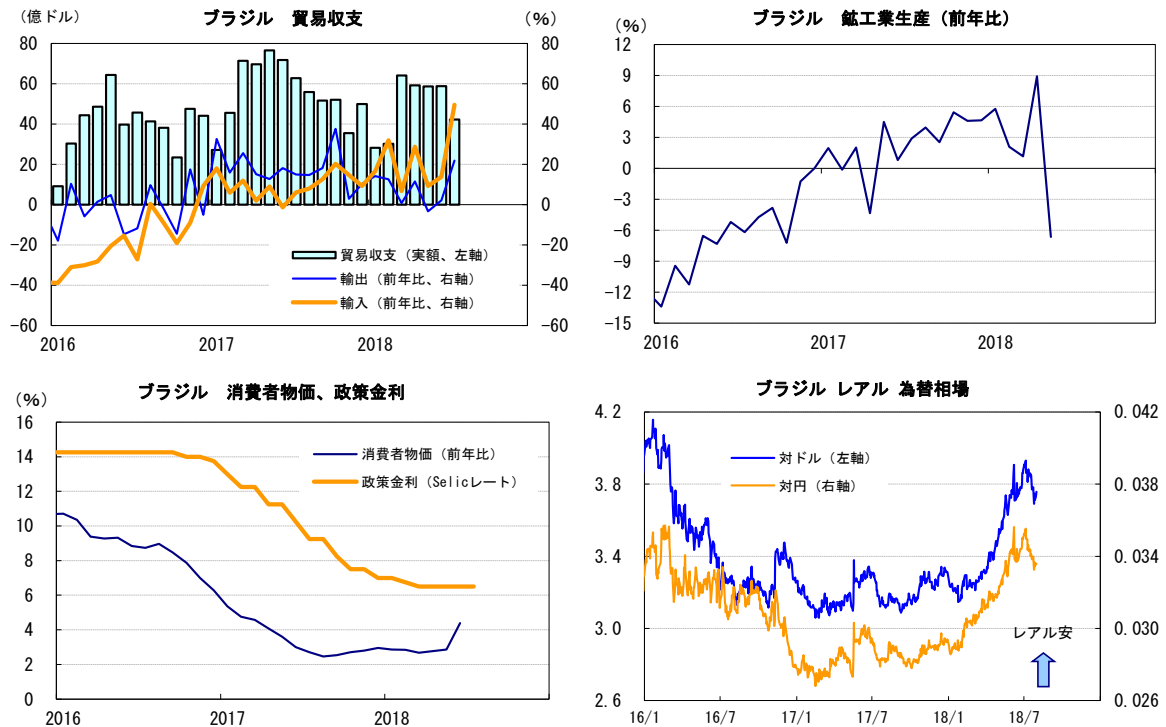
ただし、短期的なショックで上昇した物価「水準」が再度下がることがなければ、前年比ベースのインフレ率は中銀のターゲットの中央値である4.5%（2019年は4.25%）近傍で推移する可能性が高く、景気テコ入れのために利下げが再開される可能性は遠のく。さらに、ストライキ沈静化を図るために決められた、燃料価格引き下げのための政府補助金の支給が当面の財政負担となり続けることにも変わりはない。これがレアルを下押しすれば、インフレ圧力はより高まり、金融政策についてはむしろ引き締めへの転換が模索される可能性がある。また、そもそもブラジルの成長モメンタムの鈍化はストライキ発生前に始まっており、例えば消費者信頼感指数は3月をピークとして悪化傾向にあることなどは再認識される必要があろう。

大統領選挙の行方：アルキミン氏に賭けるか？

こうした中、足元では下落を続けてきたレアルの対ドルレートが若干上昇し、株価も回復に転じている。米EU首脳会議を経て貿易戦争懸念がやや後退したこと、中国の景気対策が資源国に利するという観測を生んだことなどもあろうが、もう一つ考えられる背景が、10月の大統領選挙に向け、中道諸政党がPSDB（社会民主党）のアルキミン氏を推すと決めたことである。PSDBは党名から想像されるのとは異なり、市場経済重視の経済政策を志向しており、規制緩和や公営企業の民営化の必要性などを主張している。また、ハイパーインフレを終息させたカルドゾ政権時代の与党でもある。他政党の支持を得たことで、テレビでの政見放送の割り当てが増えるとされており、これによって、知名度が上昇し、支持が拡大すれば、同氏の当選の可能性が高まると市場は読んだようである。

かつてPT（労働者党）のルセフ前大統領の弾劾・失職観測が、ブラジルの景況感改善の一つのきっかけとなったように、仮にアルキミン氏の大統領当選の確率が高まり、また実際に当選するということになれば、ブラジルの景況感が大きく改善するとともに、金融市場の評価の好転により、レアルが押し上げられ、インフレ懸念が後退する、といった格好で好循環が始動しないとも限らない。しかし、依然として世論調査では「ブラジル版トランプ」とも評される、政治手腕未知数の元軍人・ボルソナロ氏（社会自由党）がリードしている。アルキミン・ベットはいささか尚早のように思える。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
8月	3-8日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <7月>	9月	3-4日	CNI生産設備稼働率 <7月>
	8日	インフレ率 <7月>		3-7日	貿易収支 <8月>
	10日	小売売上高指数 <6月>		4日	鉱工業生産 <7月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15) <8月>		4-11日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <8月>
	24日	FGV建設コスト <8月>		6日	インフレ率 <8月>
	27日	経常収支 <7月>		13日	小売売上高指数 <7月>
		対内直接投資 <7月>		19日	政策金利
	27日-9月1日	税金 <7月>		21日	インフレ率 (IPCA-15) <9月>
	29日	ローン残高 <7月>		24日	経常収支 <8月>
		融資残高 <7月>			対内直接投資 <8月>
	30日	失業率 <7月>		25日	FGV建設コスト <9月>
		中央政府財政収支 <7月>		26日	ローン残高 <8月>
	31日	基礎的財政収支 <7月>			融資残高 <8月>
				27日	中央政府財政収支 <8月>
				28日	失業率 <8月>
					基礎的財政収支 <8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

4-6 月期のロシア経済は緩やかに加速

ロシア経済は 2017 年 1-3 月期から 5 四半期連続でプラス成長を記録しているが、2017 年 10-12 月期は前年比+0.9%、2018 年 1-3 月期は同+1.3%と低成長が続いた。ただし、4-6 月期の成長率は、個人消費を中心とする内需が牽引して若干ながら加速したと推測される。小売売上高は 1-3 月期の前年比+2.4%から 4-6 月期は同+2.7%へ加速した。新車登録台数は 1-3 月期の同+21.8%から 4-6 月期は同+15.3%へやや減速したものの引き続き高い伸びで、需要好調を受けて乗用車の生産台数も前年比二桁の伸びを続けている。鉱工業生産は 1-3 月期の同+2.8%から 4-6 月期は同+3.2%へやはり加速した。

ロシア中銀は予告通り政策金利を据え置き

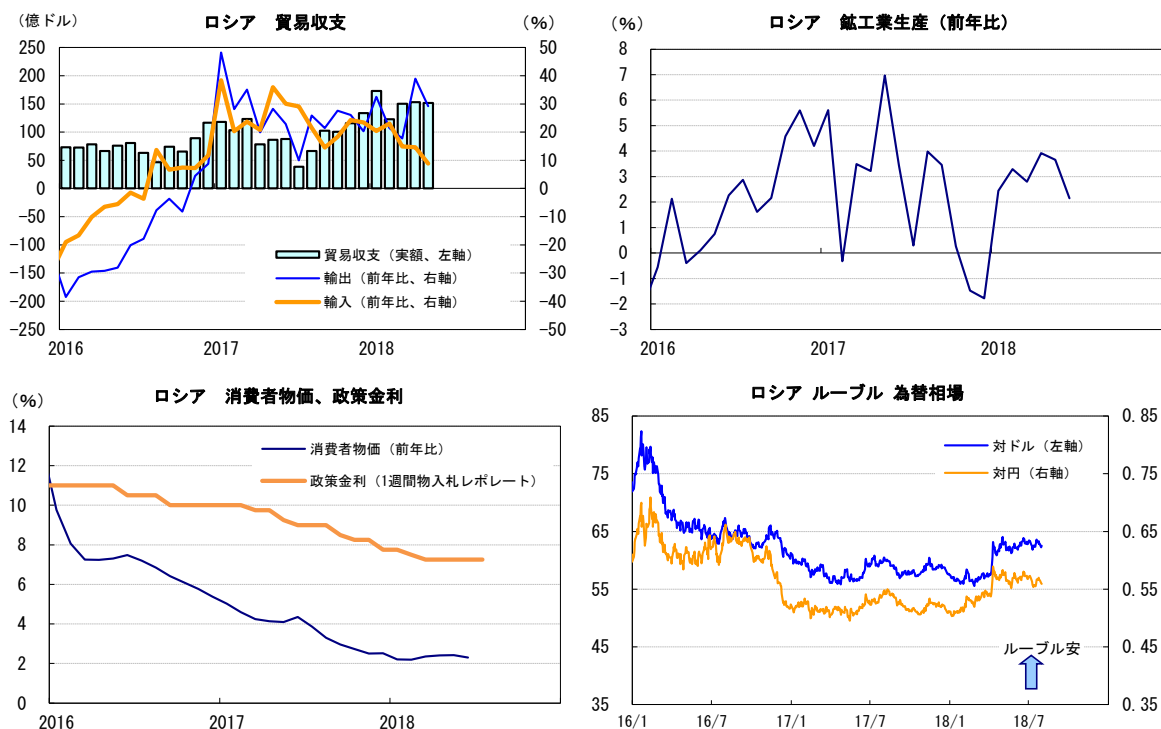
消費拡大の一因はインフレ率が抑制されていることにある。6 月の消費者物価上昇率は前年比+2.3%にとどまり、12 カ月連続でロシア中銀のインフレ目標である+4.0%を下回っている。このように足元のインフレ率は低水準にあるが、ロシア中銀は 7 月 27 日の金融政策理事会で主要政策金利である 1 週間物入札レポレートに 7.25%で据え置き、追加利下げを見送った。前回の 6 月の金融政策理事会の直前に、ロシア政府が付加価値税 (VAT) の税率引き上げ (2019 年から現行の 18%を 20%へ引き上げ) の方針を打ち出したことを受けて、ロシア中銀はインフレ予想を上方修正し、年内の追加利下げを見送る方針を打ち出していた。

7 月の金融政策理事会で提示されたインフレ予想は「2018 年末に+3.5%~+4.0%、2019 年に一時+4.0%~+4.5%に加速したのち、2020 年初めに+4.0%に落ち着く」と前回の予想を踏襲しており、ロシア中銀は追加緩和に慎重な姿勢を継続すると予想される。2019 年には VAT 増税の影響で景気が減速する可能性が高いと予想される中、ロシア中銀は利下げという政策カードを温存する方針であろう。

米口首脳会談

7 月 16 日にフィンランドの首都ヘルシンキでプーチン大統領とトランプ大統領の首脳会談が開催された。シリア、北朝鮮、イラン、ウクライナなどさまざまな問題を話し合うと同時に、両国の経済協力強化を目的に双方の企業代表による作業部会が設置されることになった。ただし、「長年険悪なロシアとの関係改善」という成果を期待していたとみられるトランプ大統領は、帰国後に米国議会や世論から強い反発を受けて釈明に追われている。一方、ロシア側は米国との関係改善が順調に進むとはそもそも予想していなかったと見受けられる。ロシア政府は米国が鉄鋼とアルミに課した制裁関税への対抗措置を 7 月 6 日に発表したのに続き、7 月 12 日には米欧からの農水産品の輸入禁止措置を 2019 年末まで延長することを決めた。また、7 月 26 日の BRICS 首脳会議では多国間貿易の重要性を強調する宣言採択に加わるなど、米国に揺さぶりをかけている感がある。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
8月	6-7日	消費者物価指数	<7月>	9月	5-6日 消費者物価指数 <8月>
	7日	外貨準備高	<7月>		7日 外貨準備高 <8月>
	10日	貿易収支	<6月>		10-11日 GDP (改訂値) <4-6月>
	10-13日	GDP (速報値)	<4-6月>		11日 貿易収支 <7月>
	13-17日	財政収支	<7月>		13-14日 財政収支 <8月>
	15-16日	鉱工業生産	<7月>		17-18日 鉱工業生産 <8月>
	17日	可処分所得	<7月>		18日 生産者物価指数 <8月>
		失業率	<7月>		19日 可処分所得 <8月>
		小売売上高	<7月>		失業率 <8月>
		実質賃金	<7月>		小売売上高 <8月>
	17-20日	生産者物価指数	<7月>		実質賃金 <8月>
					28日 経常収支 <4-6月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

足元の景気は好調ながら増えつつある悪材料

インド経済の好調が続いている。鉱工業生産は1-3月期の前年比6.3%に対し、4-5月は4.0%と減速したが、資本財生産はこの間、6.4%から9.7%に加速し、固定資本形成の増勢持続を示唆している。また、耐久消費財生産は同6.3%から4.4%に減速しているものの、6月には乗用車販売が急増しており、4-6月期トータルでは前期から回復している可能性が高い（乗用車生産は1-3月期の前年比7.2%に対し、4-6月期は19.9%。6月単月では37.5%の急増。ただし同月は前年同期が▲10.9%だった反動でもある）。

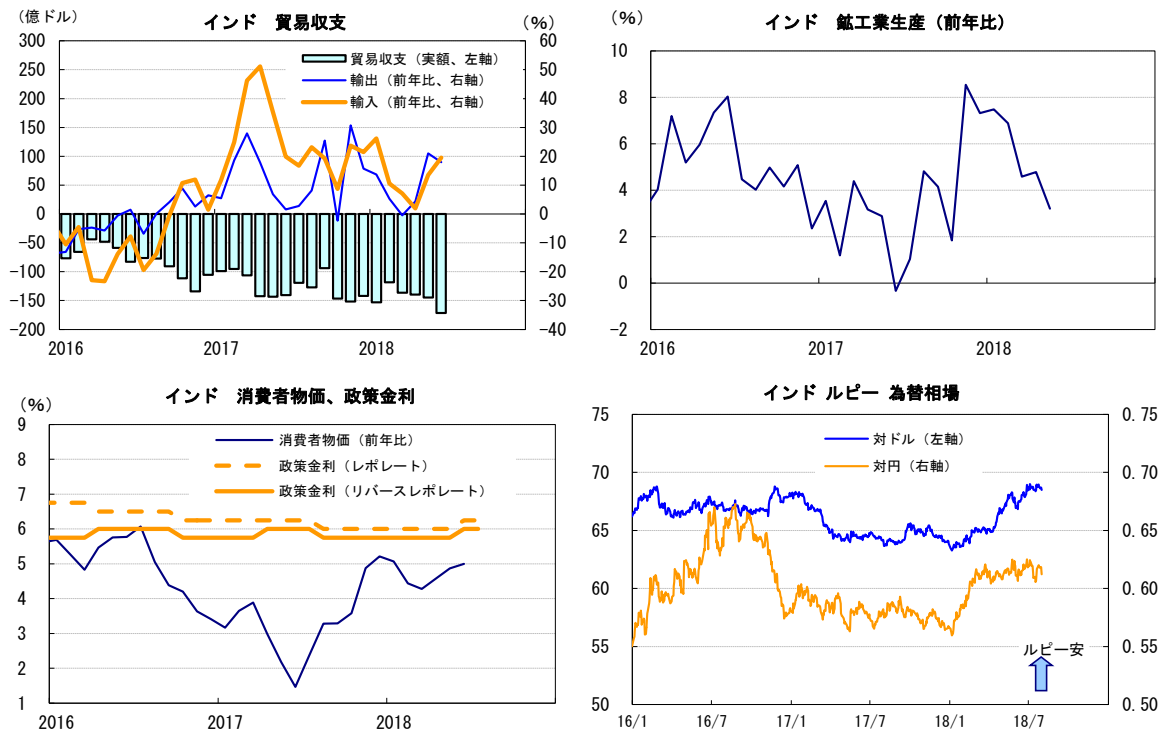
もっとも、こうした内需主導の高成長の持続性を疑問視させる、外部環境等の悪材料が目立ち始めていることに注意したい。一つには、インフレ率の加速である。6月の消費者物価上昇率は前年比5.0%と、直近のボトムである3月の4.3%からの加速のペースはさほど速くはないものの、為替レートの顕著な下落、原油価格の上昇に加えて、雨量不足による食糧生産不足の可能性など、物価を今後押し上げる可能性の高い要因は少なくない。為替レートは米国の金融政策や成長の持続性に対する市場の見方に大きく依存するが、インドには貿易収支、経常収支の赤字が拡大傾向にあるという弱みがある。

政治の季節

為替レート、およびインフレ率との関係で要注意と考えられるのが、来年春の総選挙に向けて、インドが政治の季節を迎えつつあることである。例えば、公務員給与の増額、政府の農産物買い上げ価格の引き上げなどが講じられていると伝えられている。こうした措置がインフレ率を顕著に加速させれば、農村部を含む家計の実質購買力が毀損され、ばら撒き措置の実質的効果が減殺される。政府としてばら撒きをしながらインフレ率を抑えたいところであるが、その点で政府と準備銀行の利害は一致し、比較的厳しい金融引き締めが実施される可能性も今後考慮する必要が出てこよう。需要サイドで足元のインド経済のけん引役となっている乗用車等の耐久財消費、固定資本形成への逆風となり得る。

また、昨年7月に導入された、時にモディ政権最大の成果とも評される財・サービス税も問題含みである。同制度は品目ごとに税率が異なり、これまでに数度適用税率の見直しが行われているのだが、総じて、消費財などについてより低位の税率に変更されるケースが多い。要は、同制度がばら撒き、人気取りの手段と化しているのである。インフレ率との関係では、一義的には下落要因に他ならないが、インドの財政赤字の拡大要因である点については、上記のインフレ促進的なばら撒き策と変わるところはない。これがルピーの基盤を一段と危うくし、インフレ率を加速させるリスクがある。現下の内需主導の高成長の持続性の鍵を握っているのは、インフレ率、それを左右するルピーの行方にあるといえよう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018					
8月	10日	鉱工業生産	<6月>	9月	3日 製造業PMI
	12-15日	貿易収支	<7月>		5-10日 経常収支
	13日	消費者物価指数	<7月>		12日 鉱工業生産
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>		消費者物価指数
	31日	財政収支	<7月>		12-15日 貿易収支
					14日 卸売物価指数 (WPI)
					28日 財政収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

4月～6月は前年同期比6.7%成長

国家統計局によると、2018年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比6.7%と、1月～3月の同6.8%から僅かに減速した。四半期ベースでは12四半期連続で同6.8%±0.1%という安定成長が続いたことになり、年前半の景気は想定以上に堅調に推移した。1月～6月の同6.8%成長に対する需要項目別寄与度は、最終消費支出が5.3%ポイント、総資本形成が2.1%ポイント、純輸出が▲0.7%ポイントであった（寄与度の合計が実質GDP成長率と同じにならないのは四捨五入の関係）。2014年以降、中国では最終消費支出が成長の最大のドライバーとなり、総資本形成の寄与度の低減をある程度相殺している。

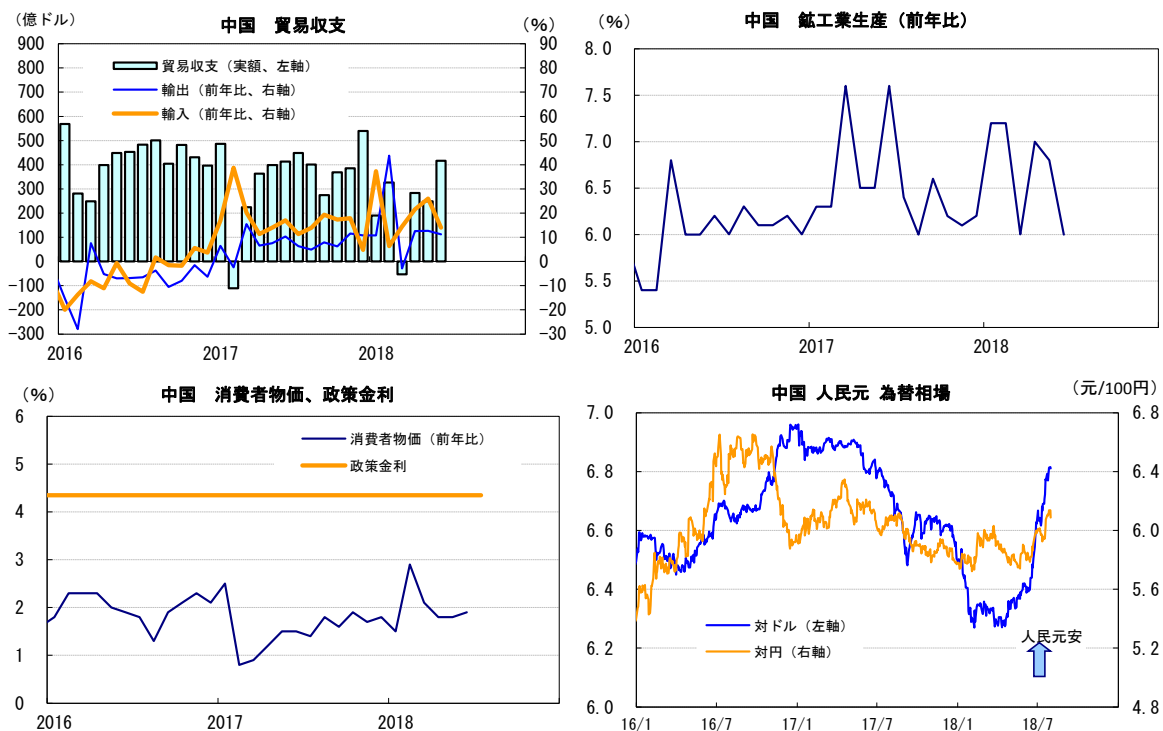
ただし、今後はデレバレッジ（負債率引き下げ）による金融引き締め効果に加え、米中貿易摩擦による関税率引き上げ等の悪影響が景気を若干押し下げよう。デレバレッジに関連して、社会資金調達金額のネットの増減額は、広義のシャドーバンキング（委託貸出、信託貸出、未割引の銀行引受手形、企業債券発行額、非金融企業の域内株式発行額の合計）が、5月と6月に大幅な純減（回収・償還超過）となるなど、銀行貸出に多くを依存できない小型・零細企業の命綱ともいえるシャドーバンキング経由の資金調達が極端に抑制されたことが示されている。

米中貿易摩擦問題では、米トランプ政権は7月6日、知的財産権侵害への制裁として中国からの輸入品340億ドル分に25%の追加関税を発動し（160億ドル分のリストも発表済み）、中国側も同様の報復措置を発動した。輸出企業は輸出数量の減少や生産縮小に直面し、代替が利かない高い輸入品を購入する企業・消費者の負担は増大することになる。7月31日に国家統計局が発表した7月の製造業PMIは51.2と、6月から0.3ポイント低下した。輸出新規受注は49.8と、拡大と縮小の境目である50を2ヵ月連続で下回っている。非製造業は54.0と、6月から1.0ポイント低下した。米中貿易摩擦問題の影響が企業の景況感に一部反映されている可能性がある。

景気サポートを強化

景気減速懸念が高まる中、7月23日の国務院常務会議は、①財政政策の一段の積極化、②金融政策の穏健中立から穏健への変更、③小型・零細企業へのサポート強化、④建設中のプロジェクトの資金手当て支援、といった景気サポート策を発表した。さらに、7月31日の政治局会議は、（1）経済の安定した健全な発展を維持し、積極的な財政政策と穏健な金融政策を堅持する、（2）当面は「弱点の補強」をサプライサイドの構造改革の重点に置き、インフラ分野の「弱点の補強」に注力する、などの方針を打ち出した。上記②の金融政策について、「穏健」は若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念であり、今回は中立から若干の緩和への変更が行われることを意味している。こうした政策対応もあり、景気は減速しても緩やかなものにとどまろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	7日	外貨準備高	<8月>
	8日	貿易収支	<7月>		8日	貿易収支	<8月>
	8-18日	海外直接投資	<7月>		8-18日	海外直接投資	<8月>
	9日	生産者物価指数	<7月>		10日	生産者物価指数	<8月>
		消費者物価指数	<7月>			消費者物価指数	<8月>
	10-15日	マネーサプライ	<7月>		10-15日	マネーサプライ	<8月>
	14日	小売売上高	<7月>		14日	小売売上高	<8月>
		固定資産投資	<7月>			固定資産投資	<8月>
		鉱工業生産	<7月>			鉱工業生産	<8月>
	15日	住宅価格指数	<7月>		15日	住宅価格指数	<8月>
	31日	製造業PMI	<8月>		30日	製造業PMI	<9月>
		非製造業PMI	<8月>			非製造業PMI	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

市川 拓也

6月の貿易収支は黒字回復

7月16日にインドネシア中央統計庁が発表した6月の貿易収支は、5月の赤字から17億ドルのプラスに転じた。5月の輸出額は前年同月比13.1%増であったが、6月には同11.5%増に減速し、およそ130億ドルとなったものの、5月に同28.2%増と伸びの大きかった輸入額が6月には同12.7%増に大きく減速し113億ドル弱となったことによる。

輸出額の内訳では非石油・ガスの伸びの寄与が大きい、中でも鉱業等がけん引した。国別には、前年同月比51.5%も増加した中国向けや同21.5%伸びた日本向けの寄与が大きい。輸入サイドでは、非石油・ガスの輸入額の伸びが同9.0%にとどまったほか、原油の伸びが前月の同67.2%増から同10.2%増へ大幅に鈍化したことなどが減速の要因である。国別には5月に同34.2%もの増加を示していた中国からの輸入額が同5.7%増にまで減速したことなどが大きい。

政策金利据え置きで、さらなるルピア安の可能性

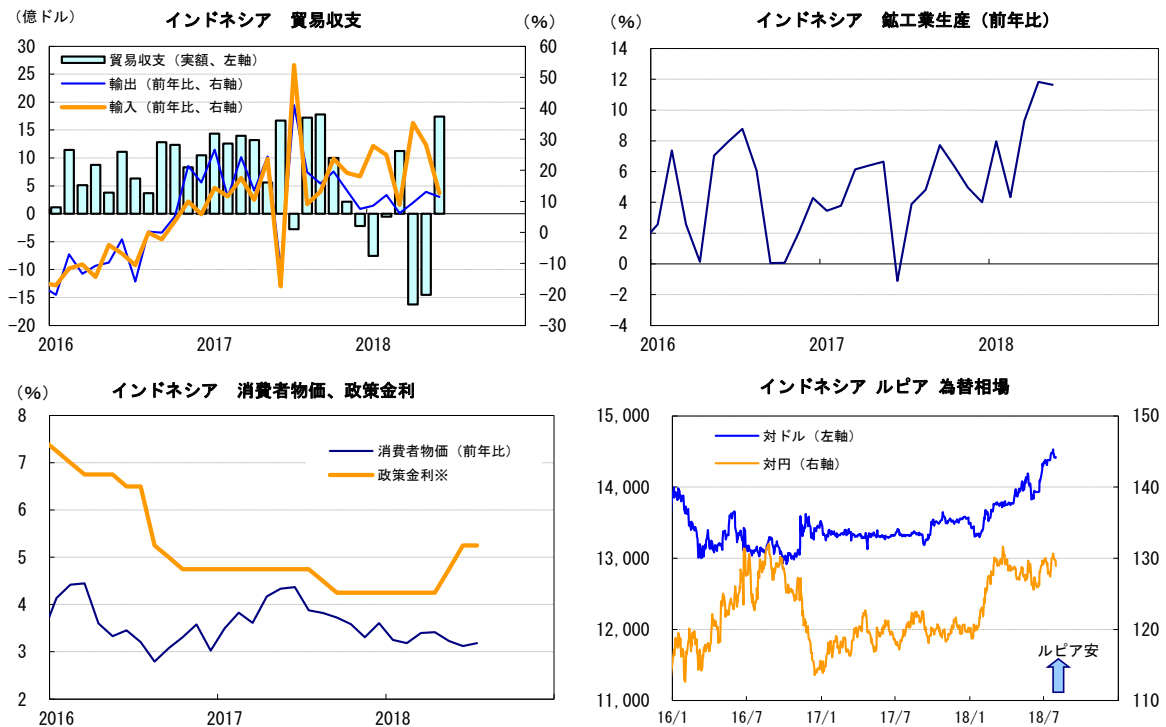
7月18日から19日にかけて金融政策決定会合が開かれ、政策金利である7日物リバースレポ金利は5.25%に据え置かれることが決定した。5月に開かれた2度の会合でいずれも0.25%ポイントの引き上げを行い、6月の会合で0.50%ポイントの引き上げを行ったことから、すでに2か月で1.00%ポイントもの引き上げが行われており、今回の据え置きは4月以来となる。

前回の金融政策決定会合の後、しばらくこう着状態にあったルピアの対米ドルレートは、今回の同会合2日目の翌日7月20日の外国為替参照レート（中央銀行公表のJISDOR）では1ドル=14,520ルピアと14,500台を付けた。年初（1月2日）の1ドル=13,542ルピアと比べ、1,000ルピア近く安い水準である。

中央銀行がルピア買い介入を続けていることが伝えられている。しかし、貿易収支が6月に黒字化したとはいえ、経常収支が恒常的に赤字（2011年第4四半期から継続的な赤字）である同国にとって、為替介入によるルピア安の回避にも限界がある。6月末現在の外貨準備高は1,198億ドルであり、仮に月次の輸入額を過去1年分の平均から145億ドルとすれば、約8か月分にも相当する外貨準備があると言えるが、既に今年1月末現在の1,320億ドルから6月までに120億ドル以上減少している。

こうなると、利上げの再開が視野に入るが、6月の消費者物価指数（CPI）の上昇率は3.1%（前年同月比）であり、2018年の中央銀行のインフレ目標値である2.5%から4.5%の範囲に収まっている。景気の先行きを考慮すれば、政策金利のさらなる利上げは適当でないとの見方もできる。ウェブ版ジャカルタポストは、国内金融市場の魅力を高めるため、中央銀行短期証券（SBI）の再発行を含む投資オプション拡大計画について伝えており、利上げ以外の手段で為替の安定を図る方法を探っている様子である。過去にホットマネーの流入を嫌ってSBIの発行を中止したことに鑑みればリスクな手段とも言えるが、利上げが困難との判断があればやむを得まい。8月15日、16日に開催予定の次回金融政策決定会合が注目される。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
 出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018						
8月	6日	GDP	<4-6月>	9月	3日	消費者物価指数 <8月>
		消費者信頼感指数	<7月>		6日	消費者信頼感指数 <8月>
	7日	外貨準備高	<7月>		7日	外貨準備高 <8月>
	10日	経常収支	<4-6月>		14-21日	国内自動車販売 <8月>
	15日	貿易収支	<7月>			オートバイ販売 <8月>
	15日	政策金利			17日	貿易収支 <8月>
	15-21日	国内自動車販売	<7月>		27日	政策金利
		オートバイ販売	<7月>		28日	マネーサプライ <8月>
	31日	マネーサプライ	<7月>			

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

6月のインフレ率は+5.2%、政府目標上限を4ヶ月連続で超過

6月のCPI上昇率は前年比+5.2%（以下、変化率は全て前年比）となり、5月の+4.6%から加速した。インフレターゲットの上限である4.0%を4ヶ月連続で上回っている。

物価上昇の背景には、天候不順による食品価格の上昇、燃料価格の上昇、増税によるアルコール飲料・たばこの価格上昇等がある。政府は価格が上昇しているコメ、砂糖についてより安価な海外から輸入することを許可する等の対策も講じているが、物価上昇の最大要因となっている食品価格の上昇率は3月以降概ね+6.0%前後で高止まりしている。加えて、燃料価格や増税の影響が引き続き物価上昇に寄与する状況が続くとみられる。

5月、6月の金融政策決定会合では2ヶ月連続で0.25%ptずつ政策金利を引き上げた。中央銀行は、インフレ率を目標範囲内（3±1%）に収めるために必要な措置を行う準備があるとしている。インフレ率が高止まりする状況が続けば、次回8月9日ないし次々回9月27日の会合で再度利上げに踏み切る可能性もあろう。

為替は1ドル=53ペソ台で推移

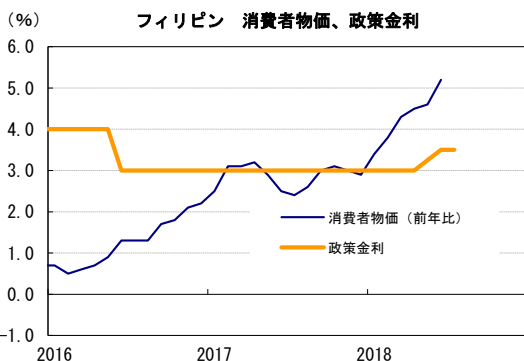
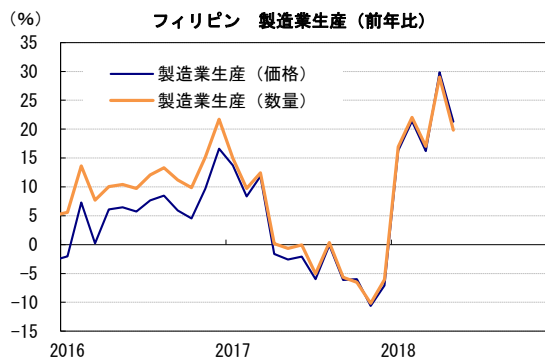
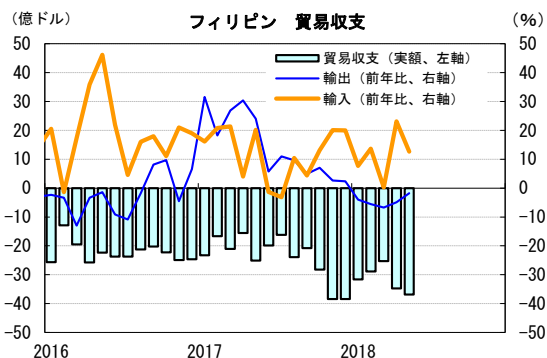
5月と6月に利上げを実施したものの、以前から通貨安要因となっていた貿易赤字に加えて、米国金利上昇や米中貿易摩擦を嫌気した新興国通貨安の影響でペソも1ドル=53ペソ台と12年ぶりの安値圏で推移している。なお、他のASEAN通貨も6月以降下落が進展したが、ペソ安の進行は比較的軽微にとどまっている。6月末時点の外貨準備高は770億ドル、輸入の7.5ヶ月分と十分な水準を有している。当面における為替介入の継続に十分な外貨準備高を有していることが、ペソ安の進行を緩和しているとみられる。

輸出不振が続くも好調な内需が景気を後押し

5月の輸出は▲3.8%となった。主な輸出品である半導体はプラス成長を維持したが、化学品や木製品等が減少傾向にある。輸入は資本財、中間財が伸びており、+11.4%と引き続き高い伸び率を維持している。貿易収支は▲37.0億ドルとなり、36ヶ月連続で赤字となっている。今後もインフラ整備に伴い貿易赤字が続く可能性は高い。

5月の鉱工業生産指数は+21.3%と、4月の+29.8%より減速したものの、引き続き高水準を維持している。業種別に見ると、印刷や石油製品、食品製造等が伸びをけん引した。一方で、履物・衣服、輸送機器等は前年割れが続いている。5月の小売売上高は+11.9%となり、4月の+18.7%から減速したものの、2ヶ月連続の2桁成長であった。インフラ整備の加速による労働需要の拡大や、増税の負担を軽減するための政府による現金支給政策等が内需を後押ししたとみられる。外需は不振だが、内需が景気をけん引する状況が当面の間は続くと思われる。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
8月	7日	消費者物価指数	<7月>	9月	5日 失業率	<7月>	
		外貨準備高	<7月>			消費者物価指数	<8月>
	8日	貿易収支	<6月>		7日	外貨準備高	<8月>
	9日	GDP	<4-6月>		11日	貿易収支	<7月>
		政策金利			17日	海外送金	<7月>
	15日	海外送金	<6月>		19日	国際収支	<8月>
	20日	国際収支	<7月>		24日	財政収支	<8月>
	22日	財政収支	<7月>		27日	政策金利	
	31日	銀行貸出	<7月>		28日	銀行貸出	<8月>
		マネーサプライ	<7月>		28日	マネーサプライ	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

市川 拓也

下落するタイバーツ、減少する外貨準備高

タイ商務省が公表した6月の貿易収支（速報値）によると、16億ドルの黒字となり、黒字幅は前年同月比17.1%の減少となった。輸入額が202億ドルで前月より0.9%ポイント低い同10.8%増であったものの、輸出額が218億ドルで同8.2%の増加と、一桁の伸びとなったことが要因である。輸出額については前年同期比で昨年5月から11月まで一貫して二桁の伸びを示し、タイ経済に明るい材料であった。昨今の米中貿易摩擦による影響が不安視される中、今回、輸出額が一桁の伸びにとどまったことで、過度な楽観には警戒が必要との見方もできる。

タイの通貨バーツは下落傾向にある。3月末に1ドル=31.2バーツであったが、6月末には33.2バーツへと下落しており、この間バーツの価値は対米ドルで6.0%下落している。同期間では周辺のインドネシア、フィリピン、マレーシアでも対ドルでの下落が見られ、各国別の要因よりも米ドルの一方向的な強さが背景にあることは周知の通りであるが、米国向け輸出にはプラスに作用するものの、他方で行き過ぎたバーツ安への懸念がないわけではない。

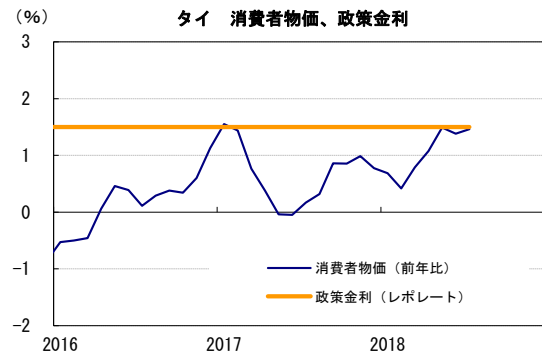
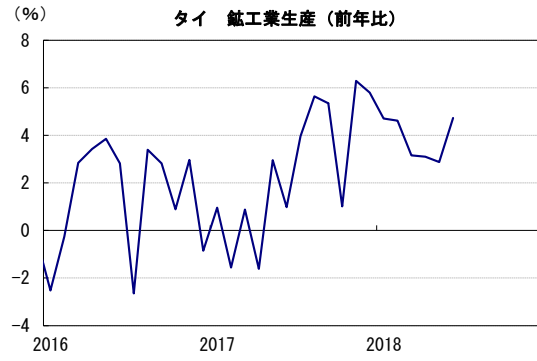
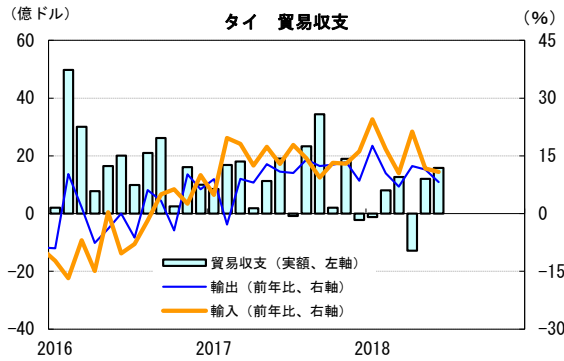
バーツ安と並行して外貨準備高の減少も続いている。2018年3月末の2,156億ドル強から6月末には2,068億ドル弱と88億ドル以上もの減少となった。外貨準備高の減少の背景には、為替安定のための当局によるドル売り介入があったもようである。仮に月次の輸入額を過去1年間の平均から198億ドルとすれば外貨準備高は約10か月分にも相当し、また経常収支がプラス基調を続けている以上、外貨準備高の短期的な減少が経済に深刻な影響を及ぼす可能性は低い。しかし、現在では通貨に関する国際的な協調体制が強化されているとはいえ、1997年の通貨危機の経験を踏まえれば、金融当局としては一方向的な減少は望むところではなからう。

金融当局には微妙なかじ取り

タイ工業連盟が公表した6月の自動車販売台数は前年同月比25.9%増の8万8千台で、高い伸びが続いている。6月の消費者信頼感指数（タイ商工会議所大学）も81.3と2014年12月の81.1以来の高い値である。ただし、自動車販売台数は5月の前年同期比の伸びと比較すれば2.0%ポイント低下しており、消費者信頼感指数も楽観に転じる基準である100を依然として超えていない。

6月の消費者物価指数は前年同月比1.4%上昇し、3か月連続で政府の消費者物価目標である1~4%の範囲に入っている。ようやく、長く続いてきたマイナスから0%台の長いトンネルを抜けた感があるが、目標の下限に近いラインである。このように、景気に本格的な力強さが見られない以上、政府としては景気抑制的な政策は取りにくいであろう。今後もバーツの安定のために金融当局には適切な対応が求められるが、金利の高め誘導は現在の景況感からすれば慎重にならざるを得ない。当面、利上げ（政策金利は2015年4月以来、1.50%で据え置き）で景気を冷やすことなく、急な為替レート下落の阻止を図るといった微妙なかじ取りが迫られよう。

タイ 経済・金融データ



出所: Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018	日	項目	対象期間	9月	日	項目	対象期間
8月	8日	政策金利		9月	3日	製造業PMI	<8月>
	19-24日	自動車販売台数	<7月>			消費者物価指数	<8月>
	20日	GDP	<4-6月>		6日	消費者信頼感	<8月>
	30-31日	製造業生産指数	<7月>		19日	政策金利	
		設備稼働率指数	<7月>		19-24日	自動車販売台数	<8月>
	31日	経常収支	<7月>		27-28日	製造業生産指数	<8月>
		総合収支	<7月>			設備稼働率指数	<8月>
		貿易収支	<7月>		28日	経常収支	<8月>
						総合収支	<8月>
						貿易収支	<8月>

注: <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所: Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

物価上昇率はインフレ目標を2ヶ月連続で超過

7月の消費者物価指数（CPI）は前年比+4.46%（以下、変化率は全て前年比）となり、6月の+4.67%から減速したものの、政府が定める物価の上限目標値である4.00%を2ヶ月連続で超過した。原油価格上昇を背景とした物流コストの上昇や、前年に下落した豚肉価格の反動による食品価格の上昇が影響している。政府は既に物価上昇抑制のために対策を開始しており、運輸省に航空運賃の上限設定と公共バスの料金調整、農業・地方開発省に豚肉価格の上昇抑制が指示されたほか、電力料金の据え置きや環境保護税の増税見送り等を決定している。

ドン安圧力が強まる

ドンは6月中旬以降、対ドルで通貨安の圧力が強まっている。ベトナムは管理フロート制を採用しているため、中央銀行が介入し為替レートを一定の水準に保つようになっている。取引については中央銀行が毎日公表する対米ドルでの換算レート（基準レート）から上下3%以内で行うように定められている。管理フロート制であるため年初来で見てもドンの対ドルでの下落率は▲2%と極めて小さい。しかし、取引動向を見ると6月中旬以降、市中銀行が取引するレートは取引可能範囲の上限（取引可能範囲内で最もドン安の水準）に近づいている。

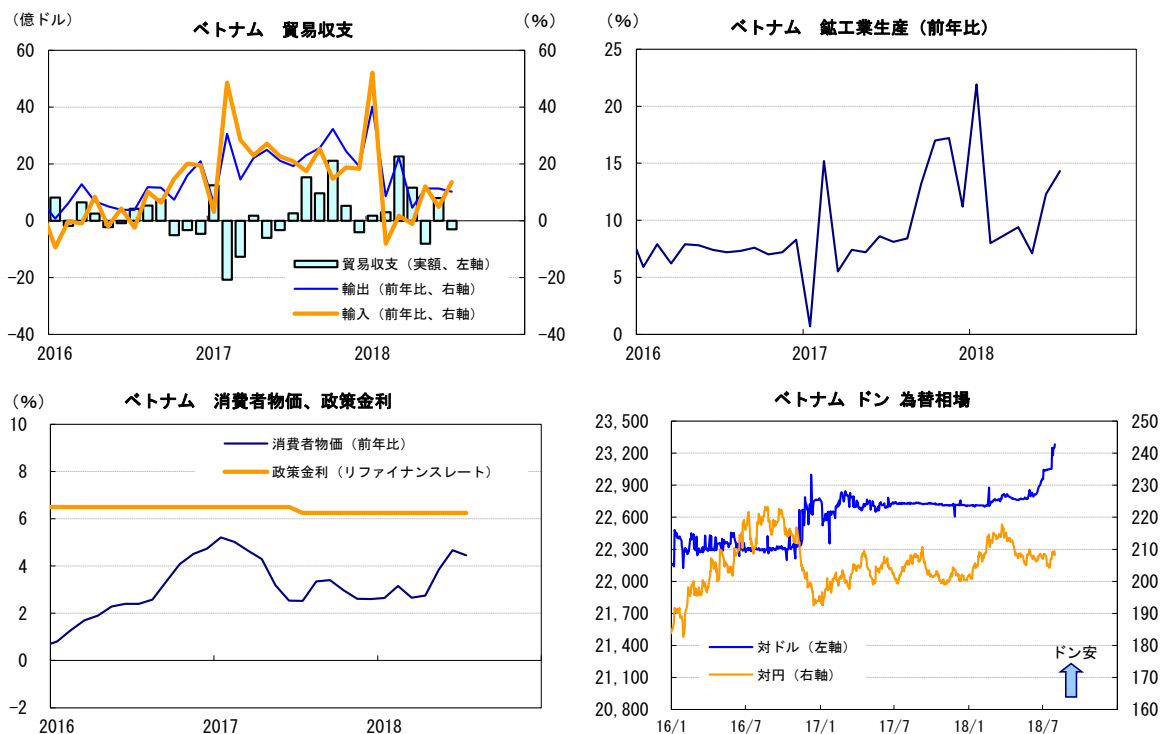
2015年にドン安圧力が高まった際には、1年で対ドル基準レートを3回切り下げ、変動幅を2回拡大した。中央銀行はマクロ経済を安定させるため、為替介入を行う用意ができていているが、介入の原資となる外貨準備高は2018年6月末時点で635億ドルと輸入の3.4ヶ月分程度である。一般的な適正水準の下限とされる輸入の3ヶ月分を上回るが、介入余力は限りがあると見られる。今後もドン安圧力が継続する場合は通貨切り下げを実施する可能性もあろう。

外需・内需ともに堅調

7月の各種統計では、外需・内需ともに堅調さが確認された。輸出額は195億ドル、輸入額は198億ドルとなり、収支は▲3億ドルと小幅な赤字となった。輸出は+10.2%と、6月の+11.3%から減速した。主要品目であるスマートフォンの輸出は+14.0%と前月の+2.9%から加速した一方で、その他の製品で減速が見られた。輸入は電子製品・同部品や機械・同部品等の中間財を中心として6月の+4.9%から7月は+13.5%へと大きく加速した。

小売売上高は+12.9%となり前月に続き堅調な伸びを示した。内訳を見ると商品小売、サービス業ともに+10%以上の伸びを示している。好調な外需が製造業の生産拡大に伴う雇用増加や賃金上昇に繋がり、内需を後押しする好循環が継続している。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2018							
8月	6-13日	国内自動車販売	<7月>	9月	3日	製造業PMI	<8月>
	25-31日	小売売上高	<8月>		6-13日	国内自動車販売	<8月>
		消費者物価指数	<8月>		25-30日	小売売上高	<9月>
		貿易収支	<8月>			消費者物価指数	<9月>
		鉱工業生産	<8月>			貿易収支	<9月>
						鉱工業生産	<9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

2018年7月 新興国動向（政治・経済）

2日	インド	商工省は、アジア太平洋貿易協定（APTA）に加盟する5カ国からの輸入品3,142品目の関税率を引き下げることが発表された。7月1日付で発効。APTA加盟国は、インド、中国、バングラデシュ、ラオス、韓国、スリランカの6カ国である。
2日	タイ	タイ証券会社協会（ASCO）は、複数の国内証券会社が共同で仮想通貨取引所の設立を検討していると明らかにした。ASCOは、デジタル資産取引の監督機関であるタイ証券取引委員会（SEC）とデジタル資産取引の領域について協議する方針である。
3日	タイ	政府は、18年10月1日に予定されていた付加価値税（VAT）の税率引き上げを1年間延期することを決定した。経済成長を持続させるのが目的。税率は現行の7%に据え置かれ、この措置により年間2,580億バーツ（約8,600億円）の税収減が見込まれる。
3日	ロシア イラン	ロシア鉄道は、イランの首都テヘランとトルクメニスタン国境付近の都市の間を結ぶ495kmの鉄道路線を電化するプロジェクトに着手した。プロジェクト総額は約12億米ドルである。
4日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、中国銀行に対して同国での営業免許を発行した。6月の両国首脳会談で、モディ首相は同行の支店開設許可を約束していた。
4日	インドネシア	スリ・ムルヤニ財務相は、資本財の輸入抑制策の実施を検討すると明らかにした。通貨ルピアの下落に歯止めをかけることが目的である。
4日	タイ ADB	タイ財務省は、高速道路整備のための資金として9,940万米ドル（約110億円）の融資を受ける契約をアジア開発銀行（ADB）と交わした。ADBからの融資は10年ぶり。
4日	中国 カンボジア	中国とカンボジアは、中国がカンボジアに排水処理の設備を供給する内容の覚書を交わした。
4日	フィリピン ADB	フィリピン国家経済開発庁と財務省は、19-21年に総額71億米ドル（約7,850億円）の融資を受けるプログラムに関して、ADBと覚書を交わした。融資の内約45億米ドルは、ドゥテルテ政権のインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」に充てられる予定である。
5日	タイ	タイ証券取引委員会（SEC）は、投資家保護のため、新規仮想通貨公開（ICO）に関する規制を発表し、16日付で施行する。登録資本金が500万バーツ（約1,700万円）以上かつタイを拠点とした企業がSECの認可を受けてICOポータルとなることができ、ICO実施予定の企業に対する助言等を行う。企業はICOを実施する際、ICOポータルによる承認が義務付けられる。
5日	ロシア EU	EU理事会は、ロシアに対する経済制裁を6カ月間延長し、19年1月31日を期限とすることを発表した（現行は7月末）。同制裁は14年3月のクリミアの併合を受けたもので、同年7月より制裁が開始された。
6日	中国 米国	米国は中国に対する制裁措置（中国からの輸入製品340億米ドル（約3兆7,640億円）相当に25%の追加関税を課す）を発動し、中国は同規模の報復措置を実施した。
6日	ロシア	政府は、米国の輸入抑制措置に対抗し、米国からの一部製品に対して25-40%の報復関税を課すことを決定した。対象品目は、国内で代替できる石油・ガス施設向け機器、道路建設用機械などで、総額8,760万米ドルに上る。
9日	中国	国務院（中央政府）は、商務省や外務省などが連名で策定した「輸入拡大による貿易の均衡発展促進に関する意見」を発表した。主要な目的は、輸入拡大により国民の消費需要を満たすこと、貿易収支均衡化、自由貿易の維持、一帯一路推進などである。
9日	中国	国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格の引き上げを発表した。上げ幅は、1トン当たりガソリン270元（約4,500円）、軽油が260元で、10日から適用となる。
9日	トルコ	6月の大統領選で再選されたエルドアン氏が大統領に就任し、1923年の建国から続いていた議院内閣制が廃止された。今後は、副大統領、閣僚、高官の任免や国会の解散、法的効力を持つ政令の発令など、エルドアン大統領に広範で強大な権限が集中する。
9日	フィリピン 米国	財務省は、2国間FTAを視野に入れ、米国政府と協議を行ったと発表した。米国は、一部の農産品、税関手続き、知的財産権、電子決済サービス市場の環境改善を求めた。17年のフィリピンの対米貿易額は166億米ドル（約1兆8,450億円）。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年7月 新興国動向（政治・経済）

10日	インド 韓国	インドを訪問中の韓国の文在寅大統領は、モディ首相と会談を行った。両首脳は経済関連を中心としたの11の合意に署名を行い、包括的経済連携協定の改定交渉の早期妥結や両国間の貿易額を倍増させる（30年までに年500億米ドル（約5兆5,600億円））ことなどで合意した。
10日	インドネシア	政府は、米中の貿易戦争の影響を最小限にするための対応策を、短期・中期に分けて実施する方針である。向こう12-18カ月の中期対策に関して具体策の発表はないが、短期対策として、年内は輸出産業の競争力を高めるための関税引き下げや大規模投資の保護などを実施する予定である。
10日	ベトナム	政府は、建設予定の経済特区に進出する海外投資家に「最長99年の土地使用を認める」内容を含んだ経済特区法案を取り下げた。国家経済特区建設運営委員会が法案取り下げに合意。中国企業が長期にわたり同国内の土地を占有することに対して、国民から懸念の声が上がっていた。
11日	ベトナム	ベトナム国家金融監督委員会は、上半期（1-6月期）にベトナム国家銀行（中央銀行）が約110億米ドルの外貨を買い入れたと報告した。この措置によって、通貨210兆ドン（約91億米ドル、約1兆円）近くが市場に供給された。
12日	NATO	11-12日、ベルギー・ブリュッセルで北太平洋条約機構（NATO）首脳会議が行われた。首脳宣言では、ロシアのクリミア占領などの行為を批判し、同国と接するNATO加盟国への前進配備を継続するとした。また、米国が主張してきた「公正な費用負担」に関しては、各国が24年までに防衛費をGDP比2%まで引き上げることを確認した。
13日	アジア・ビジネス・サミット	日本経済団体連合会とインド工業連盟は、第9回アジア・ビジネス・サミットを共催した。日本、インドの他、中国、韓国、タイ、ベトナムの代表らが参加。「包摂的成長」と「イノベーション」に関して議論され、東アジア地域包括的連携協定（RCEP）を含む経済連携協定やFTAの早期合意に向けて尽力していく方針を示した。
13日	タイ スリランカ	タイとスリランカは、20年の最終妥結を目指して、FTA締結交渉を開始した。今回の会合ではFTAの大枠について協議するが、タイ政府は一部品目のみ先行して関税撤廃を実施する前倒し措置を提案する予定。また、両政府は経済開発における戦略的提携に関する覚書を取り交わした。
13日	ロシア イラン	イラン最高指導者ハメネイ師の上級顧問であるベラーヤティー氏はロシアを訪問し、プーチン大統領などと会談を行った。同氏は、ロシア政府がイランの石油・ガス部門に500億米ドルを投資する方針であると明らかにした。また、イランとロシアの石油会社は既に40億米ドル規模の契約を交わしていることも明らかにした。
16日	インド	財務省は、繊維製品の輸入関税を従来比2倍の20%に引き上げる内容の通達を行った。対象製品は、織物、カーペット、スーツ、ジャケット、子供服を含む50品目以上である。
16日	中国 EU	中国の李克強首相は、トゥスク欧州理事会議長、ユンケル欧州委員会委員長らと首脳会議を開催した。米国の保護主義に反対し、多国間主義や自由貿易の保護、そして現状に対応した世界貿易機関（WTO）の改革などを盛り込んだ共同声明を採択した。EU首脳らは習近平国家主席とも会談を行った。
16日	米国 ロシア	米国のトランプ大統領は、フィンランド・ヘルシンキでロシアのプーチン大統領と首脳会談を行った。両国は核軍縮を定めた新戦略兵器削減条約（新START）の延長及び北朝鮮の非核化について協力していくことで一致した。また、経済関係強化に向け、両国の企業トップを収集したハイレベル作業部会を設置することでも合意した。
17日	インドネシア	政府は特定のサービス輸出分野に対しては非課税とする措置を取っているが、この対象の拡大を検討している。通常のVATの税率は10%。目的は、サービス部門の競争力強化及び同部門への投資の呼び込みである。
19日	ロシア	政府は、21年までに総延長9,000kmの道路を国道化し、道路インフラの整備を加速させる予定である。さらに21年以降も総延長8,300kmを国有化する予定。プーチン大統領は公約で24年までに道路インフラに最大8兆ルーブル（1,262億米ドル）を投資するとしている。
22日	インド	17年7月に導入された物品・サービス税の税率が、27日から一部対象品目で引き下げられる。テレビや靴など約100品目が対象で、洗濯機や冷蔵庫、掃除機の税率は28%から18%に下がる。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年7月 新興国動向（政治・経済）

22日	G20	21-22日、アルゼンチンでG20財務相・中央銀行総裁会議が開かれた。主要な議題であった貿易問題では、米国の保護主義的政策に対して批判が集中したが、米国とその他の国々との距離は縮まらなかった。
23日	中国	国務院は、景気を刺激するため、金融政策の方針を「穏健な金融政策」に変更した（従来「穏健で中立な金融政策」）。また財政政策をさらに積極的に行い、実体経済の発展を促す方針を打ち出した。
23日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、大手銀行向けに5,020億元（約8兆2,000億円）の資金供給を実施した。過去最大の金額。市中銀行には、この資金で「AA+」以下の社債を購入するよう通達する。
23日	中国	国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格の引き下げを発表した。下げ幅は、1トン当たりガソリン125元（約2,040円）、軽油が120元で、24日から適用となる。
23日	フィリピン	ドゥテルテ大統領は、向こう1年間（就任3年目）の施政方針演説を行った。内容は、包括的税制改革の第2弾の法案成立、イスラム教徒との融和路線の継続による和平実現など。また、税制改革法による増税で拡大した税収を原資に、インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」に総額8兆ペソ（約16兆6,000億円）以上を投じる方針である。
27日	BRICS	25-27日、南アフリカで新興5カ国（BRICS）首脳会談が開催され、WTOに基づく多国間貿易を支持する首脳宣言が採択された。ただし、中国が米国の保護主義に対する懸念を示す一方、インドやロシアはそれに対する言及をしないなど、各国の足並みの乱れも見られた。
27日	RCEP	17-27日にかけて、RCEPの事務レベル交渉会合が行われた。全18の交渉分野のうち、新たに、税関手続き・貿易円滑化と政府調達との2分野で実質的な妥結に至った。
23日	中国 ルワンダ	中国商務省とルワンダ貿易・産業省は電子商取引（EC）分野での協力を合意した。覚書には協力体制の確立、環境整備、施策面での交流・協調の強化、企業間協力の奨励などが盛り込まれた。
24日	中国 南アフリカ	中国の習近平国家主席と南アフリカのシリル・ラマポーザ大統領が会談。インフラ整備や貿易、投資、イノベーション等の分野で戦略的パートナーシップの推進に合意した。
26日	フィリピン	ドゥテルテ大統領はイスラム教徒が多いミンダナオ地方南西部に、イスラム教徒を中心とした自治政府の樹立を認めるバンサモロ基本法に署名した。既存のミンダナオ・イスラム自治区は廃止となり、新たに司法、予算編成の権限を持つバンサモロ自治地域が置かれる。
31日	中国 マレーシア	中国の王毅外相はマレーシアのサイフディン外相と会談し、南シナ海問題に関して平和的解決を目指す方針を確認した。
31日	オーストラリア 日本 米国	オーストラリアのビショップ外相は、日本、米国と共同でインド太平洋地域でのインフラ整備を支援するべく、3カ国によるパートナーシップを構築したことを発表した。日本の国際協力銀行（JBIC）と米国の海外民間投資公社（OPIC）と共に輸送、観光、技術分野のインフラへの投資を促進するとしている。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	6日	米国 対イラン経済制裁 一部猶予期間終了
	12日	第5回カスピ海沿岸諸国首脳会議 (カザフスタン・アクタウ)
	26日-9月2日	第50回ASEAN経済相会合
	26日-9月2日	第6回RCEP閣僚会合
	29日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (改定値)
9月	7日	ユーロ圏 2018年第2四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	11日	ヒジュラ暦 (イスラム暦) 新年
	11-13日	東方経済フォーラム (ロシア・ウラジオストク)
	13日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	14-15日	G20貿易担当相会合 (アルゼンチン・マルデルプラタ)
	18日-10月5日	第73回国連総会 (米国・ニューヨーク)
	25-26日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	27日	米国 2018年第2四半期GDP発表 (確定値)
	未定	第7回中国・アフリカ協力フォーラム (FOCAC) (中国)
10月	1-7日	中国 国慶節
	5-6日	チェコ 上院三分の1議席改選 (第1次)
	6日	ラトビア 議会総選挙
	7日	カメルーン 大統領選挙
	7日	ボスニア・ヘルツェゴビナ 議会総選挙
	7日	ブラジル 大統領選挙
	12-13日	チェコ 上院三分の1議席改選 (第2次)
	12-14日	IMF・世界銀行年次総会 (インドネシア・バリ)
	17日	APEC財務相会合 (パプアニューギニア・ポートモレスビー)
	18-19日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	25日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	26日	米国 2018年第3四半期GDP発表 (速報値)
	28日	ブラジル 大統領選挙決選投票
	30日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表 (速報値)
	31日	ジョージア 大統領選挙 (未確定)
11月	6日	米国 連邦議会中間選挙、州知事選挙 (ニューヨーク、カリフォルニア、テキサス他)
	7-8日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	12-18日	第30回APEC首脳会合 (パプアニューギニア・ポートモレスビー)
	28日	米国 2018年第3四半期GDP発表 (改定値)
	30日	モルドバ 議会選挙 (未確定)
	30-12月1日	G20首脳会議 (アルゼンチン・ブエノスアイレス)
12月	3-14日	国連気候変動枠組条約 第24回締約国会議 (COP24) (ポーランド・カトヴィツェ)
	7日	ユーロ圏 2018年第3四半期実質GDP成長率発表 (確報値)
	13日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	13-14日	欧州理事会 (ベルギー・ブリュッセル)
	18-19日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	21日	米国 2018年第3四半期GDP発表 (確定値)
	23日	コンゴ民主共和国 大統領選挙
	31日	米国 国連教育科学文化機関 (ユネスコ) 脱退
	31日	マリ 国民議会議員選挙 (未確定)
	未定	中国 中央経済工作会議

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	1.9	3.7	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.5	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.0	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
16 Q1	-5.2	-0.5	9.3	6.7	4.9	3.4
Q2	-3.4	-0.4	8.1	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.7	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.5	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.0	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.4	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.1	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.8
Q2	-	-	-	6.7	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.1
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.5	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
17 7	2.9	0.3	1.0	6.4	3.9	4.0
8	4.0	4.0	4.8	6.0	4.8	5.6
9	2.5	3.5	4.1	6.6	7.7	5.3
10	5.4	0.3	1.8	6.2	6.4	1.0
11	4.6	-1.5	8.5	6.1	5.0	6.3
12	4.7	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.4	7.5	-	8.0	4.7
2	2.1	3.3	6.9	7.2	4.3	4.6
3	1.2	2.8	4.6	6.0	9.3	3.2
4	8.9	3.9	4.8	7.0	11.8	3.1
5	-6.7	3.7	3.2	6.8	11.6	2.9
6	-	2.1	-	6.0	-	4.7
7	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
17 7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	2.7	2.7	3.6	1.9	3.6	0.9
11	2.8	2.5	4.9	1.7	3.3	1.0
12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	5.0	1.9	3.1	1.4
7	-	-	-	-	3.2	1.5

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.0	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.7	7.4	1.3
16 Q1	5.5	6.7	3.1	3.0	4.8	-0.3
Q2	5.5	7.0	3.5	3.4	4.9	0.6
Q3	5.9	7.1	1.6	2.2	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.4	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.7	5.4	1.1
Q2	5.7	6.6	3.6	4.2	5.4	1.4
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.3	1.3
Q4	6.8	6.5	4.9	4.4	7.3	1.5
18 Q1	7.4	6.8	3.4	5.2	7.4	0.8
Q2	7.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2012	7.1	7.7	-0.8	1.2	4.3	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
17 7	8.1	-5.1	4.8	6.3	14.8	-1.2
8	8.4	0.4	6.4	8.9	9.6	1.5
9	13.2	-5.7	5.1	4.3	14.4	-2.0
10	17.0	-6.6	11.4	12.4	8.7	2.1
11	17.2	-10.1	8.2	9.2	9.7	1.7
12	11.2	-6.1	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	16.9	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	22.0	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	17.0	-1.5	1.7	7.7	-1.8
4	9.4	29.0	5.5	9.3	6.3	1.0
5	7.1	19.8	1.4	5.2	6.4	2.3
6	12.3	-	-	6.8	-	-
7	14.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9.1	3.0	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
17 7	2.5	2.4	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	2.6	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.0	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	3.1	2.9	2.1	11.9	4.8
11	2.6	3.0	2.6	2.5	13.0	4.6
12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	-	-	2.0	-	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,546	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,237
2017	-9,762	35,437	-39,047	164,887	-17,528	49,255
16 Q1	-7,597	12,535	-318	45,909	-4,634	16,799
Q2	-890	1,781	-382	66,192	-5,570	8,967
Q3	-5,103	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-9,956	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,753
17 Q1	-4,644	22,002	-3,433	15,710	-2,164	15,027
Q2	5,229	1,933	-14,966	52,563	-4,705	7,822
Q3	-3,276	-2,987	-6,944	34,331	-4,616	13,946
Q4	-7,070	14,489	-13,704	62,283	-6,043	12,459
18 Q1	-5,272	30,827	-13,047	-34,100	-5,542	14,959
Q2	1,685	22,300	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	19,421	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,328	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-3,978	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,681	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,691	90,217	-97,072	509,671	9,533	21,190
2017	67,004	115,422	-150,768	419,321	11,860	15,116
17 7	6,286	3,834	-11,923	44,877	-274	-81
8	5,592	6,664	-12,718	40,107	1,720	2,326
9	5,171	10,241	-9,400	27,400	1,779	3,442
10	5,202	10,076	-14,669	36,877	1,001	204
11	3,546	11,546	-15,156	38,504	215	1,892
12	4,997	13,387	-14,199	54,011	-220	-220
18 1	2,826	17,289	-15,294	19,044	-756	-119
2	3,016	12,285	-11,841	32,686	-53	808
3	6,420	15,044	-13,634	-5,274	1,123	1,268
4	5,931	15,316	-13,962	28,291	-1,625	-1,283
5	5,981	15,151	-14,491	24,921	-1,454	1,204
6	5,882	-	-17,149	41,610	1,743	1,578
7	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
17 7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	379,771	3,127,808	126,080	192,977
10	377,597	351,139	379,330	3,128,205	123,253	194,237
11	378,283	355,513	382,006	3,138,006	122,638	196,769
12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	-	206,132
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,963	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-1,377	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,519	1,901	798	-47,389	-8,622
16 Q1	2,632	787	5,032	-209	-8,055	-3,908
Q2	2,242	-1,329	-410	1,971	-11,287	-650
Q3	3,499	-91	-794	-2,904	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-235	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-860	3,856	2,136	-8,385	-2,693
Q2	270	-211	-353	-929	-12,881	-1,481
Q3	4,300	1,849	-1,570	290	-10,082	-3,178
Q4	3,018	-3,297	-32	-699	-16,041	-1,269
18 Q1	3,934	-208	2,847	449	-16,387	-6,280
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	748	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,296
2017	-6,482	-28,746	18,172	400	-76,807	5,866
17 7	259	-1,617	721	-388	-8,879	648
8	1,526	-2,393	1,215	271	-5,913	515
9	968	-2,077	1,898	1,145	-8,168	411
10	2,112	-2,819	1,498	378	-7,305	311
11	520	-3,845	1,814	-409	-6,359	953
12	-403	-3,839	1,007	-1,609	-9,239	1,085
18 1	180	-3,163	1,631	-500	-9,087	-2,255
2	294	-2,890	1,919	-600	-5,786	-50
3	2,258	-2,532	2,208	-100	-5,874	779
4	1,163	-3,480	1,974	300	-6,703	103
5	-814	-3,701	1,326	500	-7,791	307
6	799	-	-	-	-5,497	901
7	-300	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
17 7	39,530	73,062	145,437	105,586	87,976	41,636
8	39,992	73,290	146,447	105,347	91,473	41,660
9	41,356	72,897	146,369	107,080	91,507	44,195
10	42,671	72,354	144,021	106,410	96,174	43,771
11	43,871	72,264	145,236	109,122	92,267	45,139
12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	-	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	-	71,006	144,475	-	82,836	45,903
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
17 7	5.7	9.0	2.5	9.2	9.5	4.4
8	5.9	9.0	2.6	8.9	10.0	4.7
9	6.6	9.5	2.5	9.2	10.9	4.8
10	5.9	10.0	3.3	8.8	10.6	4.2
11	5.7	10.1	33.5	9.1	9.3	4.6
12	4.8	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	5.7	9.4	37.6	9.2	8.4	5.1
2	6.0	9.3	31.0	9.2	8.3	5.0
3	7.8	9.9	21.5	8.8	7.5	6.2
4	6.8	11.5	21.3	8.9	7.5	5.4
5	6.5	10.3	20.3	8.8	6.0	5.3
6	6.1	11.4	17.8	8.5	5.9	5.3
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
17 7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
11	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50
12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
17 7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	57.87	64.75	6.63	13,572	33.23
11	3.28	58.33	64.46	6.61	13,514	32.58
12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.76	62.35	68.59	6.83	14,413	33.27

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2012	24.5	9.4	4.6	4.2	10.5	3.9
2013	21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014	19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015	14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017	14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
17 7	-	13.9	9.9	4.8	18.8	6.7
8	-	15.8	10.1	5.4	20.5	6.4
9	-	14.8	9.8	5.5	20.3	6.9
10	-	15.1	8.6	5.7	21.9	5.8
11	-	14.3	7.6	4.4	18.8	8.7
12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18 1	-	12.8	7.0	4.6	13.4	6.9
2	-	13.5	6.6	4.7	16.0	7.7
3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
4	-	14.2	3.9	5.4	16.0	6.9
5	-	14.3	5.0	6.5	19.8	5.5
6	-	11.7	5.3	7.2	19.2	5.0
7	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
17 7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
11	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18 1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
17 7	22,432	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
8	22,443	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
9	22,470	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
10	22,471	51.80	22.06	3.65	3.77	14.13
11	22,433	50.37	21.52	3.55	3.95	13.64
12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18 1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
17 7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721
11	71,971	1,132	33,149	3,317	5,952	1,697
12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
17 7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
10	935,280	617,625	2,175,396	5,043,172	490,343	522,278
11	915,852	618,538	2,216,893	4,995,086	487,931	525,304
12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77リカ全株指数
2012	414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
17 7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980
11	950	8,254	1,059	2,409	103,984	59,773
12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18 1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2012	-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
17 7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
10	95,190	275,321	30,687	194,577	219,888	1,128,663
11	111,979	279,946	31,319	193,852	198,192	1,145,290
12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18 1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
7	-	-	33,437	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月1日	2018年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月27日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/27)	芹沢 健自
7月24日	グラフで見る2018年6月の中国経済動向	齋藤 尚登
7月20日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/20)	芹沢 健自
7月19日	中国:債務削減と米中摩擦で景気は減速へ	齋藤 尚登
7月13日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/13)	芹沢 健自
7月13日	中国リサーチ・トリップ報告(2018.5.)	山田 雪乃
7月10日	中国:なぜ経常収支は赤字に転落したのか	中田 理恵
7月6日	Asian Credit Market Weekly (2018/7/6)	芹沢 健自
7月5日	AIIBへの懸念は払拭されたのか	神尾 篤史
7月4日	新興国マンスリー(2018年7月)	児玉 卓
7月4日	中国人民元の見通し	山田 雪乃
7月2日	2018年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月29日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/29)	芹沢 健自
6月26日	ロシア経済情報	菅野 沙織
6月22日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/22)	芹沢 健自
6月22日	グラフで見る2018年5月の中国経済動向	永井 寛之
6月20日	中国:影の銀行の過度の抑制もリスク要因に	齋藤 尚登
6月20日	中国の輸入関税引下げの日系企業への影響	金子 実
6月14日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/14)	芹沢 健自
6月8日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/8)	芹沢 健自
6月5日	新興国マンスリー(2018年6月)	児玉 卓
6月1日	2018年5月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月1日	Asian Credit Market Weekly (2018/6/1)	芹沢 健自

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>